



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 大日本住友製薬株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4506

本社所在都道府県

(URL <http://www.ds-pharma.co.jp>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 宮武 健次郎

問合せ先責任者 広報部長 橋本 治 TEL (06) 6203 - 1407

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

平成17年10月1日に大日本製薬株式会社と住友製薬株式会社は合併し、大日本住友製薬株式会社となりました。

18年3月期の下記数値については、合併期以前の旧住友製薬株式会社の数値は含まれておりません。

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	232,559	45.0	28,605	197.4	27,032	154.5
17年 3月期	160,378	1.6	9,617	10.8	10,620	4.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	15,389	129.8	54 63	—	7.4	9.4	11.6
17年 3月期	6,696	△ 18.5	40 40	—	5.1	5.5	6.6

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 280,991,352株 17年 3月期 165,113,669株

②会計処理の方法の変更 有(会計処理の方法の変更の内容については40頁に記載しております。)

③売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

④18年3月期の株主資本当期純利益率は、株主資本の額を208,041百万円として算出しております。

⑤18年3月期の総資本経常利益率は、総資本の額を287,788百万円として算出しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	12 00	5 00	7 00	3,608	22.0	1.3
17年 3月期	10 00	5 00	5 00	1,650	24.8	1.2

(注)18年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当5.00円、合併記念配当2.00円であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	387,435	286,861	74.0	721 37
17年 3月期	195,349	133,466	68.3	808 61

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 397,609,083株 17年 3月期 165,024,830株

②期末自己株式数 18年 3月期 291,071株 17年 3月期 3,159,324株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	120,000	16,800	7,400	7 00	—	—
通期	247,000	39,700	20,900	—	7 00	14 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 56銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

貸借対照表

期 間 科 目	当 期 末 (平成18年3月31日)		前 期 末 (平成17年3月31日)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)	(387,435)	100.0	(195,349)	100.0	(192,086)
流動資産	244,693	63.2	125,718	64.4	118,975
現金及び預金	59,811		33,605		26,206
受取手形	5,622		2,518		3,103
売掛金	105,205		61,874		43,331
有価証券	13,995		4,499		9,495
商品	5,573		5,765		△ 191
製品	8,558		2,799		5,759
半製品	19,111		3,564		15,547
原材料	6,407		3,070		3,336
仕掛品	2,288		258		2,029
貯蔵品	1,326		—		1,326
前渡金	2,116		—		2,116
前払費用	367		1,534		△ 1,166
繰延税金資産	11,077		5,001		6,075
その他	3,278		1,234		2,044
貸倒引当金	△ 45		△ 7		△ 37
固定資産	142,741	36.8	69,630	35.6	73,110
有形固定資産	68,326	17.6	32,548	16.6	35,778
建物	36,160		19,476		16,683
構築物	1,529		655		873
機械及び装置	14,076		5,882		8,193
車両及び運搬具	60		22		37
工具、器具及び備品	4,896		1,929		2,966
土地	9,988		4,499		5,488
建設仮勘定	1,615		81		1,534
無形固定資産	5,945	1.5	2,971	1.5	2,973
営業権	120		182		△ 62
特許権	16		25		△ 8
商標権	381		101		280
ソフトウェア	3,104		1,034		2,070
販売権	2,081		1,379		701
その他	240		248		△ 7
投資その他の資産	68,469	17.7	34,111	17.5	34,358
投資有価証券	47,130		28,329		18,801
関係会社株式	1,474		789		684
出資金	23		14		8
関係会社出資金	920		101		819
長期貸付金	5		—		5
従業員に対する長期貸付金	974		814		159
長期滞留債権	73		73		0
長期前払費用	2,050		175		1,875
長期性預金	8,000		2,000		6,000
繰延税金資産	343		—		343
その他	7,839		2,133		5,706
貸倒引当金	△ 366		△ 320		△ 45
資産合計	387,435	100.0	195,349	100.0	192,086

期 間 科 目	当 期 末 (平成18年3月31日)		前 期 末 (平成17年3月31日)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)	(100,573)	26.0	(61,882)	31.7	(38,691)
流 動 負 債	76,610	19.8	46,147	23.6	30,462
支 払 手 形	29		3,920		△ 3,891
買 掛 金	36,070		25,941		10,128
短 期 借 入 金	1,812		—		1,812
未 払 金	18,603		3,508		15,094
未 払 消 費 税 等	452		634		△ 182
未 払 費 用	2,354		1,918		435
未 払 法 人 税 等	8,374		3,849		4,524
預 り 金	282		1,290		△ 1,007
賞 与 引 当 金	7,952		3,960		3,992
返 品 調 整 引 当 金	113		65		48
売 上 割 戻 引 当 金	565		1,056		△ 491
固 定 負 債	23,963	6.2	15,734	8.1	8,228
長 期 借 入 金	5,275		7,000		△ 1,724
長 期 未 払 金	1,080		1,326		△ 246
長 期 預 り 金	3,722		—		3,722
繰 延 税 金 負 債	—		1,313		△ 1,313
退 職 給 付 引 当 金	13,883		5,596		8,287
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		498		△ 498
(資 本 の 部)	(286,861)	74.0	(133,466)	68.3	(153,395)
資 本 金	22,400	5.8	13,444	6.9	8,955
資 本 剰 余 金	15,860	4.1	15,860	8.1	0
資 本 準 備 金	15,860		15,860		—
自 己 株 式 処 分 差 益	0		—		0
利 益 剰 余 金	231,648	59.8	99,691	51.0	131,956
利 益 準 備 金	5,288		3,033		2,255
特 別 償 却 準 備 金	115		76		38
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	348		228		120
別 途 積 立 金	199,510		88,710		110,800
当 期 未 処 分 利 益	26,386		7,643		18,742
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,282	4.4	7,979	4.1	9,303
自 己 株 式	△ 329	△ 0.1	△ 3,508	△ 1.8	3,178
負 債 及 び 資 本 合 計	387,435	100.0	195,349	100.0	192,086

損 益 計 算 書

期 間 科 目	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減 (△印は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	232,559	100.0	160,378	100.0	72,180	45.0
売 上 原 価	118,974	51.2	100,203	62.5	18,770	18.7
売 上 総 利 益	113,584	48.8	60,174	37.5	53,410	88.8
返品調整引当金戻入額	7	0.0	△ 10	△ 0.0	18	
差 引 売 上 総 利 益	113,592	48.8	60,163	37.5	53,428	88.8
販売費及び一般管理費	84,986	36.5	50,545	31.5	34,440	68.1
営 業 利 益	28,605	12.3	9,617	6.0	18,987	197.4
営 業 外 収 益	1,807	0.8	2,567	1.6	△ 760	
受取利息及び配当金	547		630			
そ の 他	1,259		1,936			
営 業 外 費 用	3,380	1.5	1,565	1.0	1,815	
支 払 利 息	85		55			
そ の 他	3,295		1,510			
経 常 利 益	27,032	11.6	10,620	6.6	16,412	154.5
特 別 利 益	4,422	1.9	2,934	1.8	1,488	
投資有価証券売却益	1,852		2,672			
固定資産売却益	1,788		262			
厚生年金基金代行部分返上益	781		—			
特 別 損 失	5,970	2.5	2,484	1.5	3,486	
合併関連費用	5,794		487			
事業整理に伴う損失	176		878			
開発品目中止に伴う損失	—		581			
たな卸資産廃棄損	—		536			
税引前当期純利益	25,484	11.0	11,070	6.9	14,414	130.2
法人税、住民税及び事業税	10,233	4.4	5,926	3.7	4,306	
法人税等調整額	△ 138	△ 0.0	△ 1,552	△ 1.0	1,414	
当 期 純 利 益	15,389	6.6	6,696	4.2	8,692	129.8
前 期 繰 越 利 益	1,833		1,773		60	
合併による未処分利益受入額	12,874		—		12,874	
合 併 交 付 金	2,886		—		2,886	
自己株式処分差損	—		1		△ 1	
中 間 配 当 額	824		825		△ 0	
当 期 未 処 分 利 益	26,386		7,643		18,742	

利益処分案

期 間 科 目	当 期	前 期	増 減 (△印は減少)
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	26,386	7,643	18,742
特別償却準備金取崩額	33	19	14
固定資産圧縮積立金取崩額	26	4	22
合 計	26,446	7,666	18,779
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	2,783	825	1,958
（1株につき）	（7円）	（5円）	
取締役賞与金	40	17	22
監査役賞与金	—	8	△8
特別償却準備金	87	57	29
固定資産圧縮積立金	848	124	723
別途積立金	17,000	4,800	12,200
次期繰越利益	5,688	1,833	3,854

(注) 1. 中間配当額

824 百万円
(1株につき5円)

825 百万円
(1株につき5円)

2. 当期における1株につき7円の利益配当金には、合併記念配当2円が含まれております。

3. 特別償却準備金の取崩額及び積立額並びに固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は租税特別措置法の規定によるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
 - 建物……………定額法
 - 建物以外の有形固定資産……………定率法
- 無形固定資産……………定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。
- 返品調整引当金……………返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
- 売上割戻引当金……………卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。
 - ①卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。
 - ②売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 工業所有権収入の損益の計上区分

当社が保有する特許権をはじめとする工業所有権の実施権許諾等の対価として他社から受け入れた一時金及び使用料収入については、従来、工業所有権収入（営業外収益の「その他」に含む）として営業外収益に計上しておりましたが、当期より「売上高」として計上する方法に変更しました。

この変更は、当該収入額が金額的に重要性を増したこと及び今後継続的に発生することが見込まれるため、売上高として計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。

この変更による当期の損益に与える影響は、従来の方によった場合と比較して、売上高及び営業利益がそれぞれ4,684百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。

なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が1百万円減少し、営業外費用の「その他」が90百万円増加しております。

その結果、営業利益は1百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ89百万円減少しております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除について認可を受けました。また、過去分については、平成16年12月1日に返上の認可を受け、平成17年8月9日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分支給義務免除の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しましたが、当該将来分支給義務免除の時点において測定された返還相当額（最低責任準備金）と返還日における実返還額との差額781百万円について、当期において特別利益に計上しております。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

当社における役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した期末所要額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年6月29日限りで役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしました。これに伴い、当期末における在任の役員に対する退職慰労金相当額248百万円については、「未払金」として計上しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表に関する事項

	当 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	108,163 百万円	50,090 百万円
なお、当期末の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
(2) 保 証 債 務	1,491 百万円	1,623 百万円

2. 損益計算書に関する事項

	当 期	前 期
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		
販売促進費	6,704 百万円	3,322 百万円
給料	12,151 百万円	7,225 百万円
賞与及び手当	5,633 百万円	2,964 百万円
賞与引当金繰入額	2,568 百万円	2,548 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	—	44 百万円
賃借料	4,281 百万円	—
減価償却費	2,152 百万円	1,687 百万円
研究開発費	29,658 百万円	17,463 百万円
(2) 研究開発費の総額	29,658 百万円	17,463 百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	1,438	646	791	1,179	506	672
工具、器具及び備品	2,944	1,173	1,771	1,254	771	483
合 計	4,383	1,820	2,563	2,434	1,278	1,155

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	1,022	498
1 年 超	1,540	656
合 計	2,563	1,155

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	1,077 百万円	616 百万円
減価償却費相当額	1,077 百万円	616 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 末	(単位：百万円) 前 期 末
繰延税金資産		
賞与引当金否認	3,231	1,609
売上割戻引当金否認	293	429
未払事業税否認	688	346
退職給付引当金否認	5,335	2,250
投資有価証券評価損否認	1,127	898
前払研究費否認	3,179	—
税務上の貯蔵品否認	2,053	—
その他	8,260	3,934
繰延税金資産合計	24,169	9,468
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 11,832	△ 5,463
固定資産圧縮積立金	△ 801	△ 238
特別償却準備金	△ 115	△ 78
繰延税金負債合計	△ 12,749	△ 5,780
繰延税金資産の純額	11,420	3,687

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 末	(単位：%) 前 期 末
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	7.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5	△ 1.2
試験研究費等の税額控除	△ 6.6	△ 8.6
住民税均等割	0.5	0.8
その他	△ 0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	39.5

役員の変動（平成18年6月29日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補者

取 締 役 岡村 一美（現 執行役員 経理・情報システム担当）

（2）新任監査役候補者

監 査 役 青木 敏行（現 弁護士 元 大阪高裁長官）

（3）退任予定取締役

取 締 役 安達 輝穂

（4）退任予定監査役

該当事項はありません。

（5）取締役の昇格予定

該当事項はありません。

以 上